



公認会計士に学ぶ!



銘柄選択に役立つ!



主要6業界を徹底解説!



業界研究
シリーズ

第4回

現代社会においては必須
「通信業」について学ぼう!



～世界を変える、ひとりになろう～

アクションラーニング

2017/6/7 (水) 20:00～21:00

ご注意事項



本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク



【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【貸株サービスにかかるリスクおよび費用】

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」になります。株券等を貸し付けいただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

●当社の信用リスク

当社がお客様に引き渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われぬ場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いすることになりますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様が取得できないこととなります。

●投資者保護基金の対象とはなりません

なお、貸し付けいただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管の対象とはならず、投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸し付けいただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について

貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等については貸出期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。

株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、権利を獲得するため自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出し設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

投資にかかる手数料等およびリスク



●株主優待情報について

株主優待内容は東洋経済新報社から提供されるデータを原則として毎月更新いたします。更新日から次回更新日の内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、配当、優待は各企業の判断で廃止・変更になる場合がございます。お取引にあたりましては必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」「ワンショットコース」の3コースから選択することができます。

〔超割コース（貸株、投資信託の残高、信用取引の売買代金・建玉残高に応じて手数料が決定します。）（現物取引）〕

超割：1回の約定代金が10万円まで139円（税込150円）／1回、20万円まで185円（税込199円）／1回、50万円まで272円（税込293円）／1回、100万円まで487円（税込525円）／1回、150万円まで582円（税込628円）／1回、3,000万円まで921円（税込994円）／1回、3,000万円超973円（税込1,050円）／1回

超割（大口優遇）：1回の約定代金が10万円まで90円（税込97円）／1回、20万円まで180円（税込194円）／1回、50万円まで238円（税込257円）／1回、100万円まで426円（税込460円）／1回、150万円まで509円（税込549円）／1回、3,000万円まで806円（税込870円）／1回、3,000万円超851円（税込919円）／1回

〔超割コース（信用取引）〕

超割：約定代金に関わらず360円（税込388円）／1回

超割（大口優遇）：約定代金に関わらず0円（税込0円）／1回。

詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

〔いちにち定額コース〕

1日の約定代金合計が50万円まで429円（税込463円）／1日、100万円まで858円（税込926円）／1日、200万円まで2,000円（税込2,160円）／1日です。以降、1日の約定代金合計が100万円増えるごとに1,000円（税込1,080円）追加されます。取引のない日は手数料がかかりません。1日の約定代金合計は現物取引と信用取引を合算して計算いたします。

〔ワンショットコース（現物取引）〕

1回の約定代金が10万円まで139円（税込150円）／1回、20万円まで185円（税込199円）／1回、50万円まで341円（税込368円）／1回、100万円まで609円（税込657円）／1回、150万円まで728円（税込786円）／1回、3,000万円まで1,152円（税込1,244円）／1回、3,000万円超は1,217円（税込1,314円）／1回。

〔ワンショットコース（信用取引）〕

1回の約定代金が30万円まで250円（税込270円）／1回、30万円超は450円（税込486円）／1回。

※当社が別途指定するETFの手数料は0円です。いちにち定額コースの場合は、約定代金合計に含まれません。

投資にかかる手数料等およびリスク



●カスタマーサービスセンターのオペレーターへの取次ぎによる電話注文は、オペレーター取次ぎによるお取引の手数料体系が適用されます。

〔オペレーター取次手数料（現物取引）〕

1回の約定代金が50万円まで3,450円（税込3,726円）／1回、100万円まで3,800円（税込4,104円）／1回、150万円まで4,000円（税込4,320円）／1回、150万円超は4,500円（税込4,860円）／1回。

〔オペレーター取次手数料（信用取引）〕

1回の約定代金が30万円まで3,250円（税込3,510円）／1回、30万円超は3,450円（税込3,726円）／1回です。

●PTS取引（夜間取引）は、お客様が選択されているコースにかかわらず1回の約定代金が50万円まで450円（税込486円）／1回、100万円まで800円（税込864円）／1回、150万円まで1,000円（税込1,080円）／1回、150万円超は1,500円（税込1,620円）／1回がかかります。

●国内株式を募集・売出し等（新規公開株式（IPO）、立会外分売）により取得する場合は、委託手数料はかかりません。

●信用取引による建玉を保有している期間は、買い建玉の場合は買方金利〔制度：通常年2.85% 優遇年2.28%、一般（無期限）：通常年3.09% 優遇年2.90%、一般（1日）：1約定当たり売買代金300万円未満年2.80% 300万円以上年0.0%〕、売り建玉の場合は貸株料〔（制度：年1.10%、一般（無期限）：年2.00%、一般（短期（14日））：年3.90%、一般（1日）：1約定当たり売買代金300万円未満年2.00% 300万円以上年0.0%〕、品貸料（逆日歩）、特別空売りの場合は、特別空売り料等がかかります。

【信用取引の委託保証金について】

信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の維持率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

商号等：楽天証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

Vision

個人が、投資を通して生涯にわたり
社会参加し、自己実現できる社会



世界を変える、ひとりになろう

Mission

知識には価値がある！



私たちは、個人が投資を通して
社会参加するために必要な
知恵と情報を提供します



アクション・グループ (本社：京都 四条烏丸)



アクションラーニング

(2007.11~)

個人投資家の金融リテラシーを
高める学習サービス



アクションプランニング

(2013.12~)

個人の立場でライフプランの相談
FP業務

(家計の見直し、保険の見直し、住宅
ローンのプラン、金融資産の見直し
etc.)

**※個別的な相談はこちらへ。
(ただし投資顧問ではありませんので、
個別銘柄の推奨等はありません。)**



長期投資（5年以上）

株式投資は、私たちの価値観そのもの

長期投資の本質 ～ ビジネスへの投資 ～

株価ではなく、価値を見る！

宝くじを買うのではない、事業を買う。

良い企業に

- (1) 財務が健全である！
- (2) 1株価値が長期的に高水準で増加トレンドにある！
- (3) ディフェンシブなビジネスである！

割安価格で

株価 \leq 1株価値

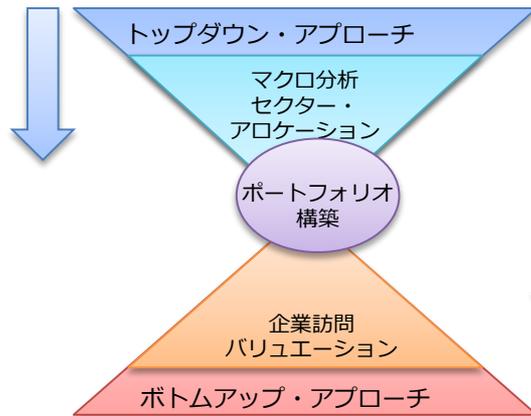
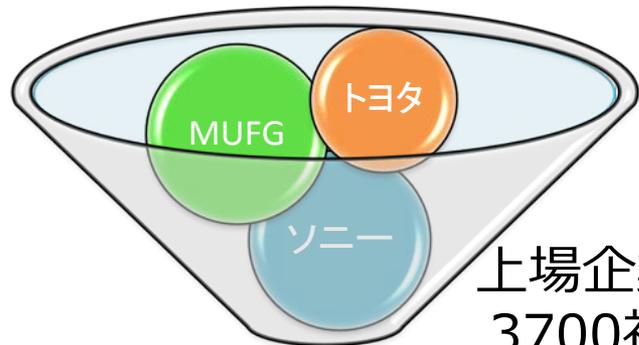
長期投資！

売る必要ないのが理想

目標は **2** 倍株！

1. スクリーニング

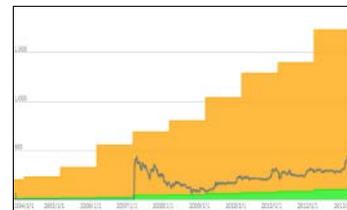
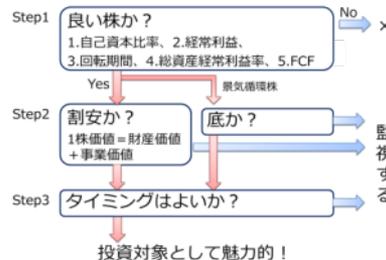
バリューチャート
 四季報
 投信研究etc



2. 銘柄診断



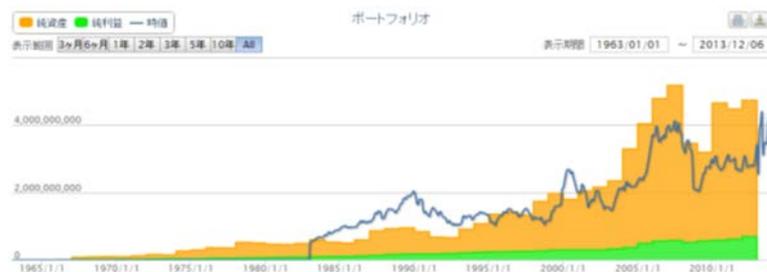
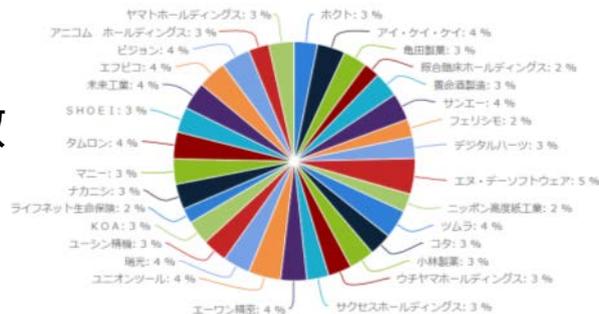
財務分析・事業分析による長期投資



3. PF構築



業種分散、銘柄分散



過去のシリーズの狙い

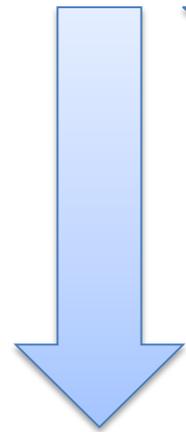
	【実践編】	【理論編】
	理論編を現実の銘柄に当てはめる 実践方法 (2016年10月～11月)	長期投資の基本的な考え方 5年後10年後にも役立つ。 (2016年3月～5月)
1回目	<u>割安な株を探そう！</u> <u>【株式の価値編】</u>	<u>株式の価値をどのように計算する？</u>
2回目	<u>業績の安定した株を探そう！</u> <u>【ディフェンシブVS景気循環 編】</u>	<u>景気循環株とディフェンシブ株のどちらに投資する？</u>
3回目	<u>1株あたり株主価値が増える株を探せ！</u> <u>【ROE 編】</u>	<u>なぜ、自己資本比率とROEの高い株がよいの？</u>
4回目	<u>成長性のある株を探せ！</u> <u>【業種・業界 編】</u>	<u>投資対象として有望な業種・業界はどこか？</u>
5回目	<u>四半期決算の順調な株を探せ！</u> <u>【四半期決算 編】</u>	<u>四半期決算を見極めるポイントとは？</u>

投資基準

- (2) 1株価値が長期的に高水準で増加トレンドにある！
- (3) ディフェンシブなビジネスである！

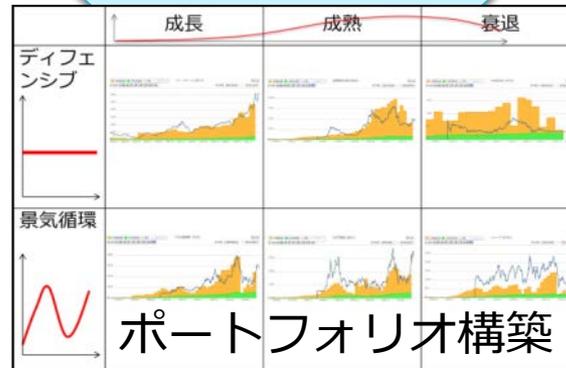
→いずれも、

どんな市場(業界)をターゲットにしているか？
に大きく影響される。

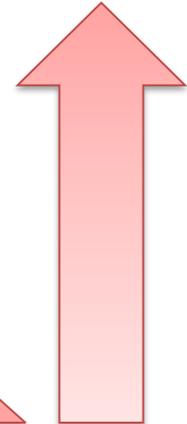


トップダウン・アプローチ

マクロ分析
セクター・
アロケーション



見つけた企業の属する業界が、どこに当てはまるか判断する。



有望な業界から良い企業を探す。

企業訪問
バリュエーション

ボトムアップ・アプローチ



業種見取り図

(東証1部、連結、単純PER。61ヶ月平均) 2017/3/31現在

※ 0<PER<50を計算対象としている(異常値を除く目的)

	製造業	流通・情報通信	不動産・建設	金融	ほか
ディフェンシブ	食料品 24 2 医薬品 23 3	情報・通信業 21 4			水産・農林業21 電気・ガス業22
景気循環	1 製造業	6 流通			5
	パルプ・紙 23 金属製品 19 その他製品 27	倉庫・運輸関連業18 陸運業 20 小売業 24	不動産業23	保険業 20	サービス業25
景気循環	石油・石炭製品 14 ガラス・土石製品 21 繊維製品 19 化学 18 輸送用機器 15 ゴム製品 13 非鉄金属 23 機械 17 電気機器 26 精密機器 23	卸売業 13 空運業 13	建設業 18	銀行業 12 その他金融業13	
	鉄鋼 19	海運業 12		証券、商品先物 取引業 14	鉱業 15



業界の関係図

～主に B to C～ (下線は過去に取り上げた業界)

水産・農林業
(水産物、農産物)

海外

海運



食料品(飲料、調味料・加工食品、パン・菓子・ハム、飼料、その他食品)



倉庫・運輸(倉庫、運輸)

卸売業(総合商社、農水産専門商社、工業専門商社、その他)



陸運(鉄道、バス・タクシー、物流・3PL)

小売業(家電量販店、コンビニ、スーパー、ドラッグストア、百貨店)



陸運

サービス(放送・新聞、広告)

個人

※サ=サービス業
サ(CRO、SMO)
医薬品





memo

1

情報・通信業界の特徴？

- ✓ 伝送インフラ事業者
- ✓ 巨大装置産業
- ✓ 規制産業
- ✓ 多数の顧客に現金商売

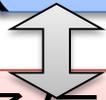
2

詳しい業界別 トップ企業&注目企業

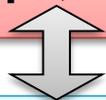
コンテンツ事業者：コンテンツを制作する
例：コロプラ(3668)、ガンホー (3765)



プラットフォーム事業者：サービスやコンテンツを
そろえて、エンドユーザーに提供
例：フジ(4676)、TBS(9401)、Alphabet(GOOG)



伝送インフラ事業者：通信インフラを提供
例：NTT(9432)、ソフトバンク(9984)



通信端末事業者：携帯端末等を製造（製造業）
例：富士通(6702)、Apple(AAPL)



エンドユーザー



Q.安定した収益を上げやすいのは、どの事業者？



コンテンツ事業者

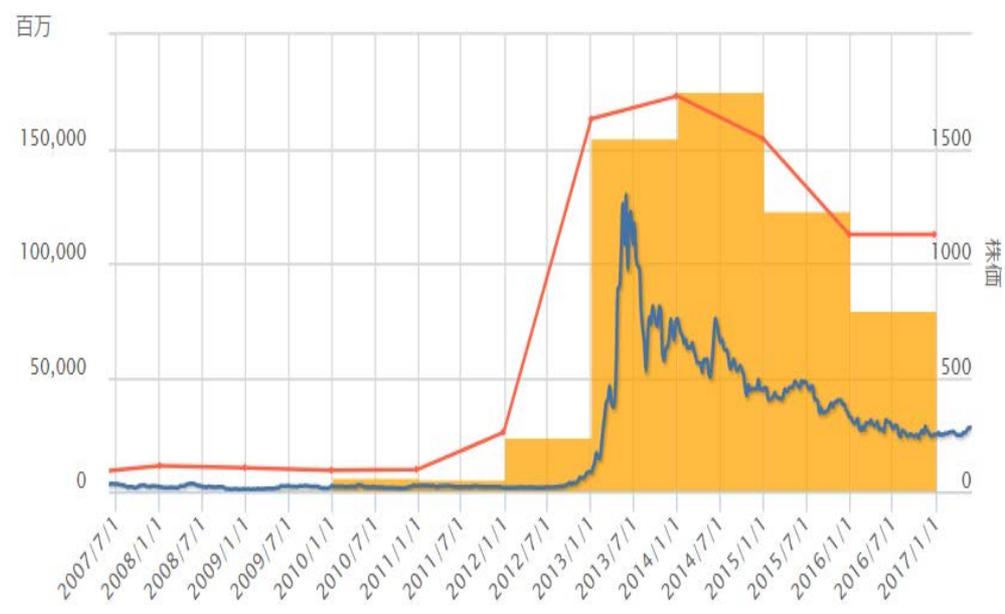
コロプラ (3668)
(白猫プロジェクト等)

のVT



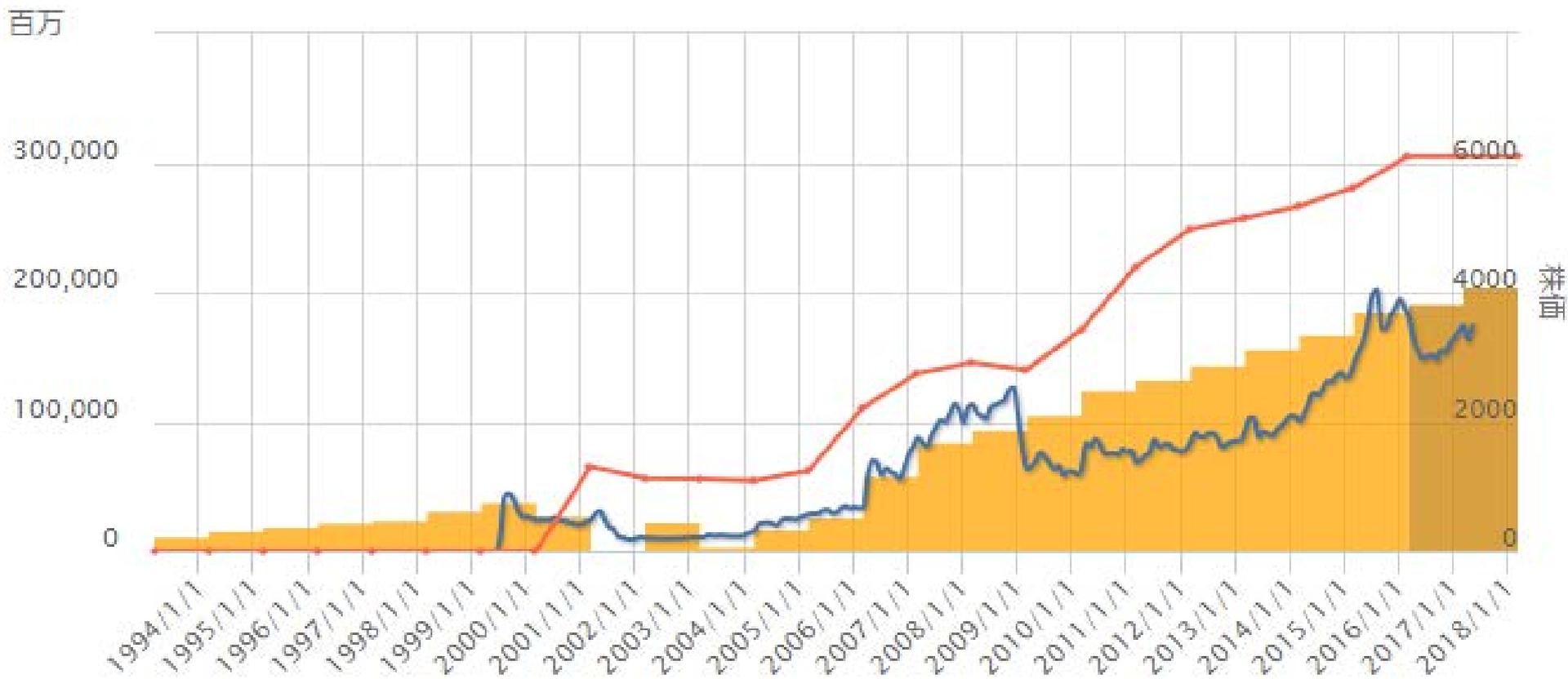
ガンホー (3765)
(パズドラ等)

のVT



Q.なぜ、業績が大きく変動するのでしょうか？

参考：バリュートレンドの見方



棒グラフ（橙）：（株）アクションラーニングが算出した1株価値を示しています。

1株当たり当期純利益に一定の係数をかけて算出しています。

線グラフ（赤）：売上の推移を示しています。データが無い年はゼロになっています。

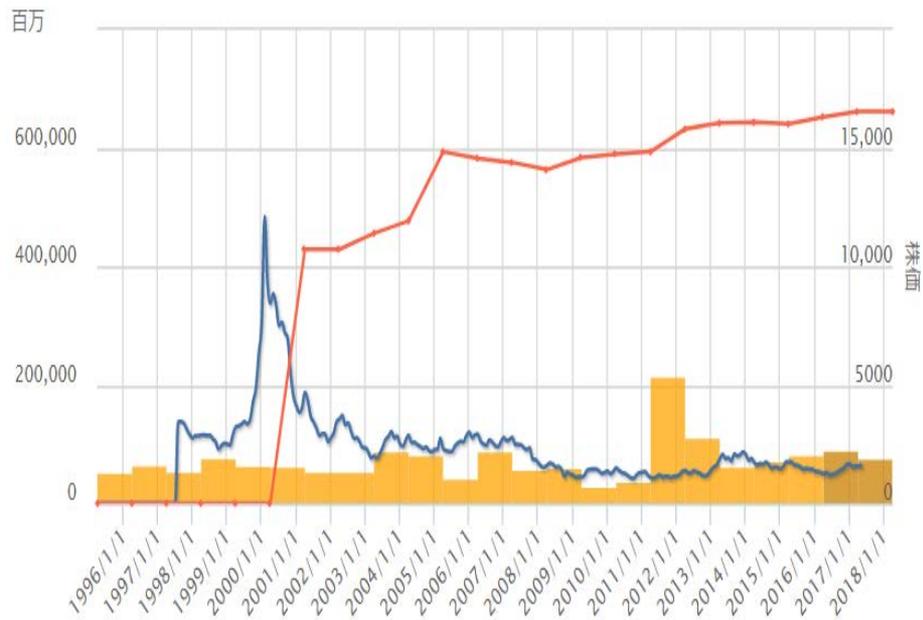
線グラフ（青）：株価の推移を示しています。



memo

フジ・メディア・ホールディングス (4676)

のVT



TBSホールディングス (9401)

のVT



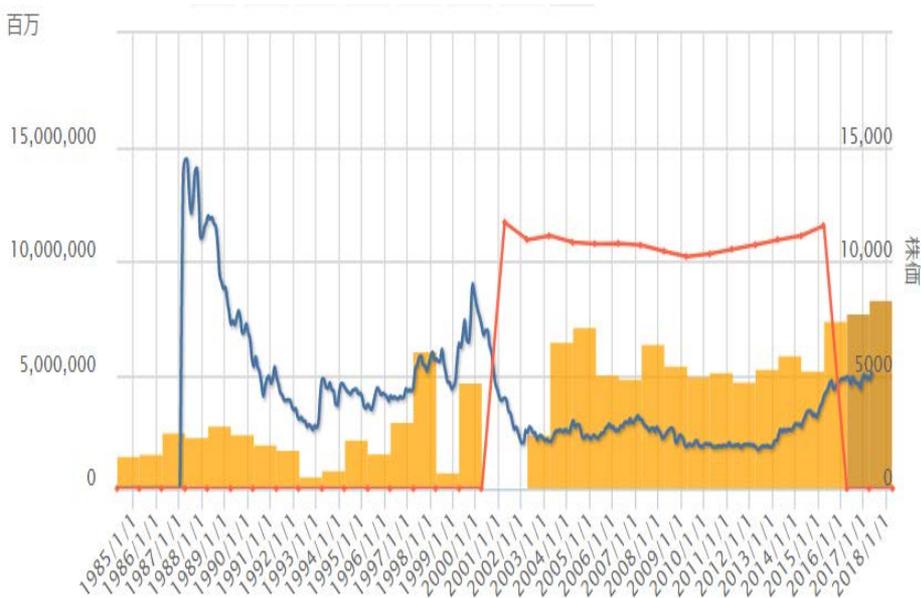
Q.なぜ、あまり利益が伸びていないのでしょうか？



memo

NTT (9432)

(ドコモの親会社。海外展開も。) のVT



ソフトバンク (9984)

のVT



Q.ここ数年、業績が過去最高を更新しているのはなぜ？



memo



業界規模

～携帯電話加入数の推移（日・米）～

電気通信事業者の固定通信と移動通信の売上比率

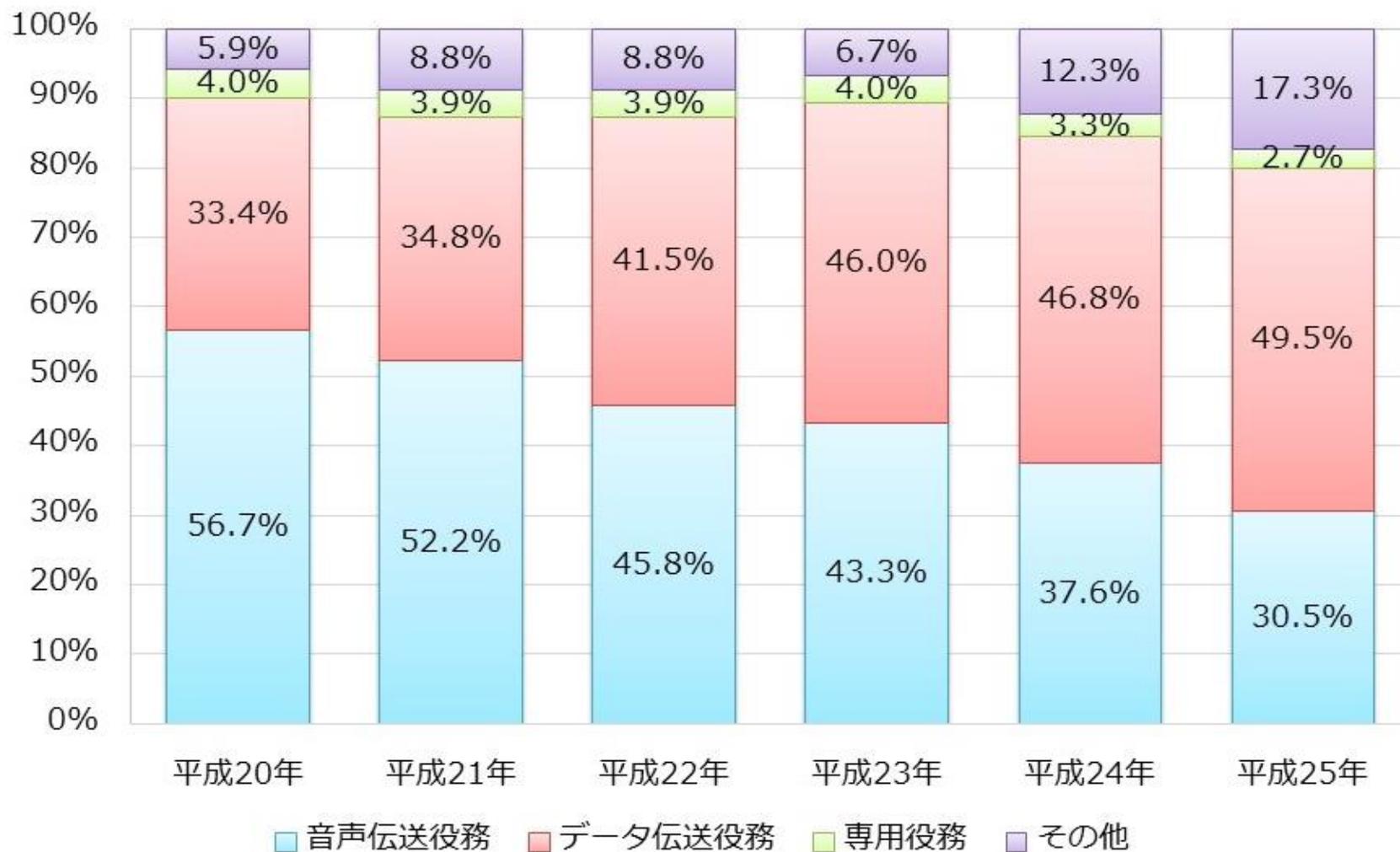
電気通信事業者の固定通信と移動通信の売上比率



出展：総務省・経済産業省「平成26年情報通信事業基本調査」より

サービス別、電気通信事業の売上高

サービス別、電気通信事業の売上高



出展：総務省・経済産業省「平成26年情報通信事業基本調査」より

- ・コンテンツ事業者は、流行（ヒット作）とともに業績が変動。

- ・プラットフォーム事業者は、業績が停滞。

- ・伝送インフラ事業者は、海外展開により業績拡大。

→長期投資の観点から狙うなら・・・

※私たちは常に情報とコミュニケーションを求めている



memo

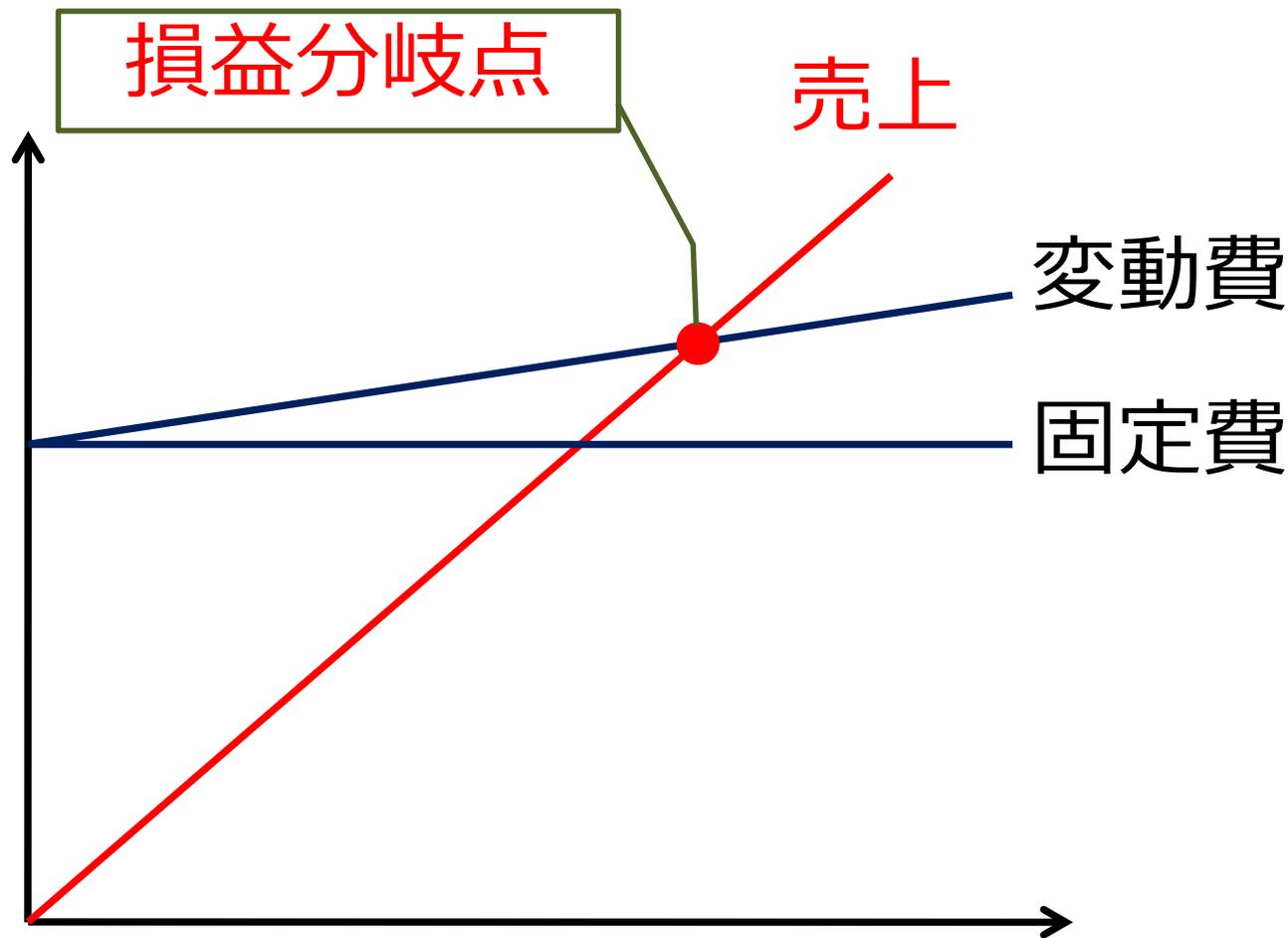


NTTドコモの連結貸借対照表（一部抜粋）

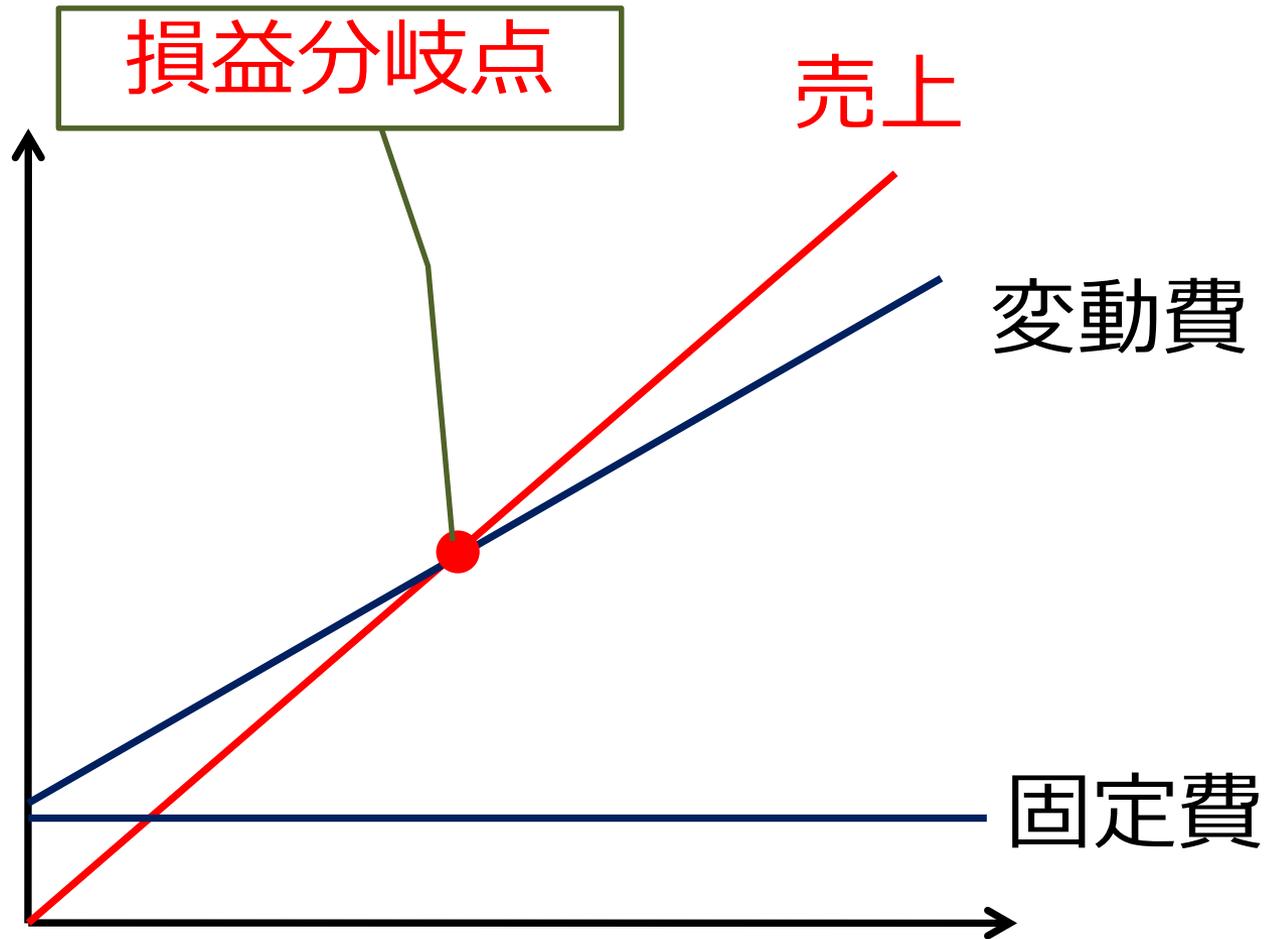
（出所：平成29年3月期 決算短信）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
有形固定資産			
無線通信設備	5,084,416	5,084,923	507
建物及び構築物	896,815	906,177	9,362
工具、器具及び備品	468,800	441,513	△27,287
土地	199,054	198,980	△74
建設仮勘定	190,261	204,413	14,152
減価償却累計額	△4,398,970	△4,295,111	103,859



市場規模↑、シェア↑ → 利益率急上昇！



巨大装置産業

→社会の重要なインフラである。
つぶせない企業。



memo



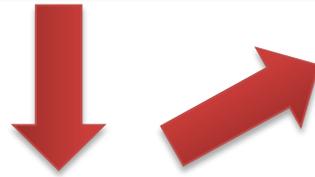
携帯電話などの通信事業に対する規制

電気通信事業法に基づき、
電気通信事業者（キャリア）が電気通信役務を提供する。

届出制であり、所轄庁から電波の使用帯域の割り当てを受けなければならない。

電話の不通やメール遅延は事故として監督官庁に報告する。

新規参入の脅威



参入障壁（多額の設備投資、電波の割当）

サプライヤーの交渉力



業界内の敵対関係



顧客の交渉力



代替品の脅威

- ・メールアドレス？
- ・SIMロック？
- ・電話番号？

規制産業

→強固な参入障壁がある。

巨大な装置産業であることと相まって、
参入障壁は更に強固に。

Q.医薬品業も規制産業ですが、医薬品業との違いは？

MNO (Mobile Network Operator)
無線通信免許を保持している通信キャリア
ドコモ、ソフトバンク、KDDI

回線などの提供 ↓ ↑ 回線使用料

MVNO (M Virtual N O) (仮想移動体通信事業者)
MNOの回線を借りて通信サービスを提供

- ・日本通信 (9424)
- ・インターネットイニシアティブ (3774)
- ・フリービット (3843)
- ・ワイヤレスゲート (9419)

自社ブランドで通信
サービスを提供 ↓ ↑ 通信料金

エンドユーザー



memo



Q.資金繰りの良いビジネス？悪いビジネス？

多数の顧客に現金商売



エンドユーザーが多数の一般消費者であることから

一般消費者は、一定の給与から食費、家賃、通信費などを支払って生活している。

通信費が家計に占める割合には、一定の限度がある。

市場規模は、人口×1人当たり通信費



memo



役員の構成 ～コーポレートガバナンス～

ソフトバンクグループ（株） 取締役7名

孫 正義

宮内 謙

ロナルド・フィッシャー（Phoenix Technologies社元CEO）

ユン・マー（アリババグループExecutive Chairman）

宮坂 学（ヤフー社長）

柳井 正（ファストリ）（社外）

永守 重信（日本電産）（社外）



memo

1

情報・通信業界の特徴？

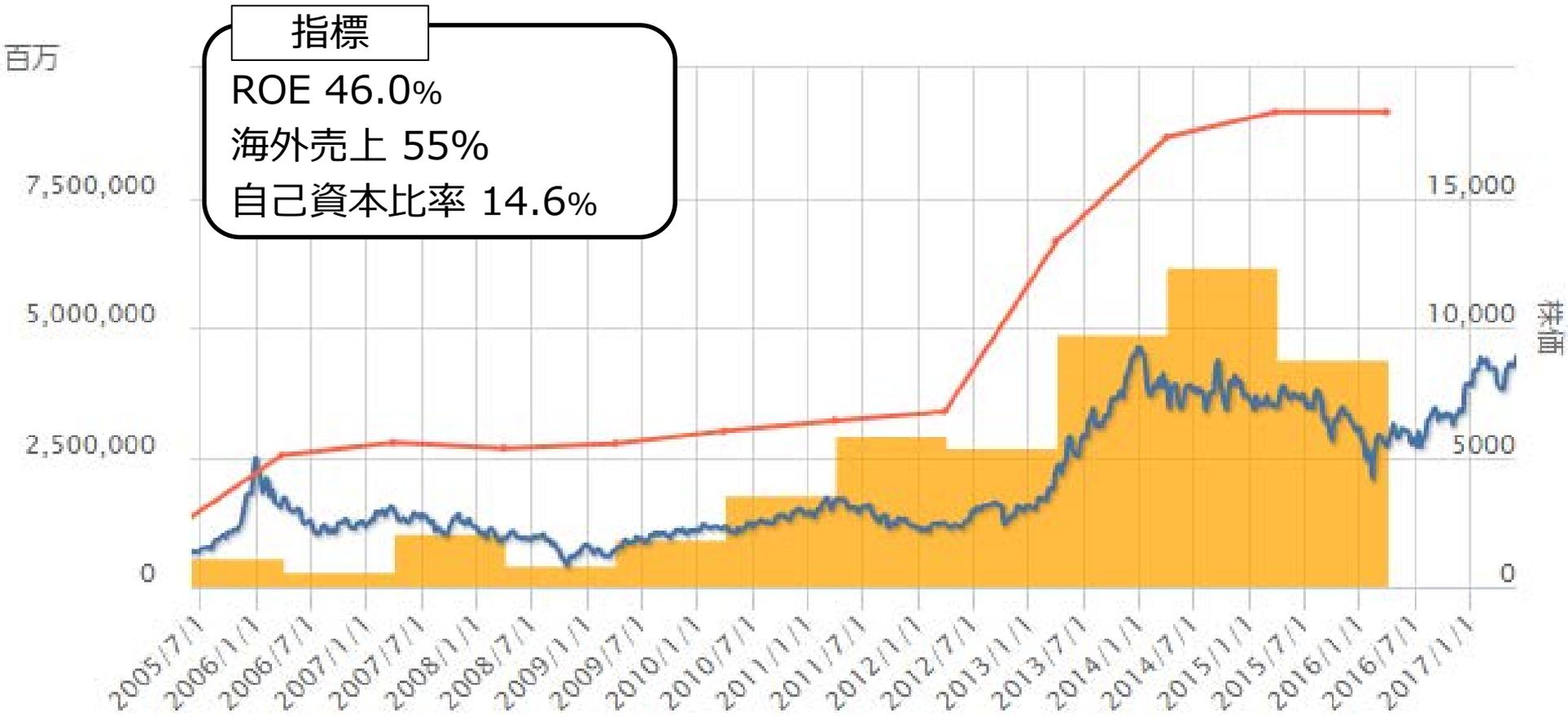
詳しい業界別 トップ企業&注目企業

2

1. プラットフォーム事業や伝送インフラ事業に魅力。
ただし、国内だけでは成長性？
→世界的通信キャリアの他にも、国内の新しい領域（インターネット番組、決済サービスなど）で活躍する企業。
2. 国内市場は成熟。
海外は利用者数増による成長。
→海外でも事業展開している企業
3. 参入障壁（大規模設備、電波割当）あるが、
MVNO参入により、競争環境は変化。
→多事業領域でも収益を生み出している企業

業界 No	業界名	1:成長 2:成熟 3:衰退	1:防御 2:循環	主な企業	セミナー等
2501	ソフトウェア・システム	2	1	スクウェア・エニックス	
2502	電話・通信	2	1	日本電信電話	
2503	携帯電話キャリア	2	1	ソフトバンク、ドコモ	業界研究シリーズ2015/12

日本ではソフトバンク、米ではスプリントで、携帯キャリア事業を展開。ARM買収し、IoT時代へ先手。





memo

EC事業者に決済処理サービスを提供。

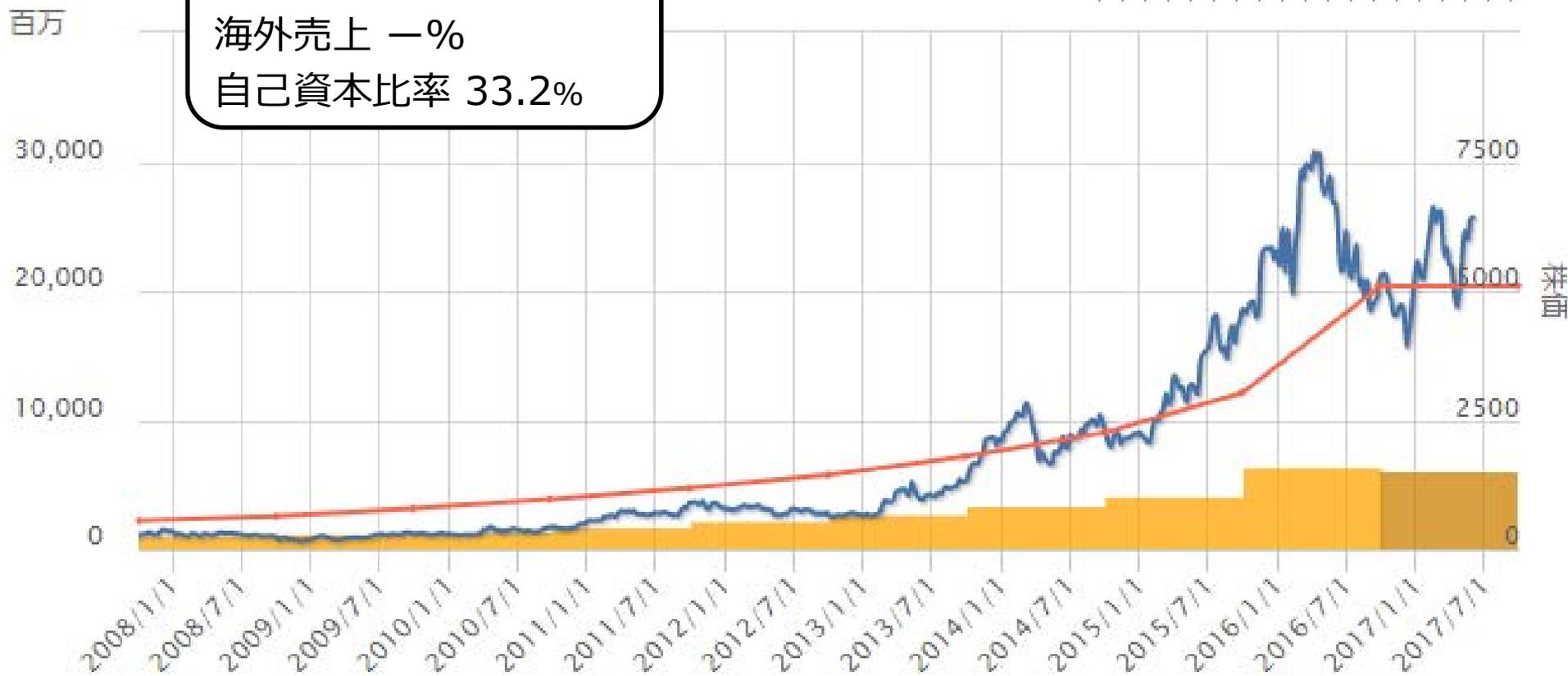
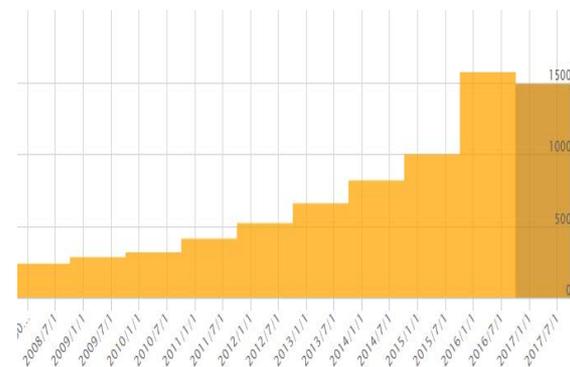
官公庁に対してもサービス提供。

指標

ROE 17.0%

海外売上 ー%

自己資本比率 33.2%





memo

インターネット広告、ゲーム。

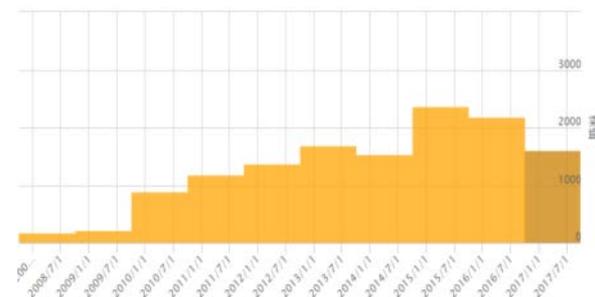
ネットテレビ局『アベマTV』に注力。

指標

ROE 18.9%

海外売上 ー%

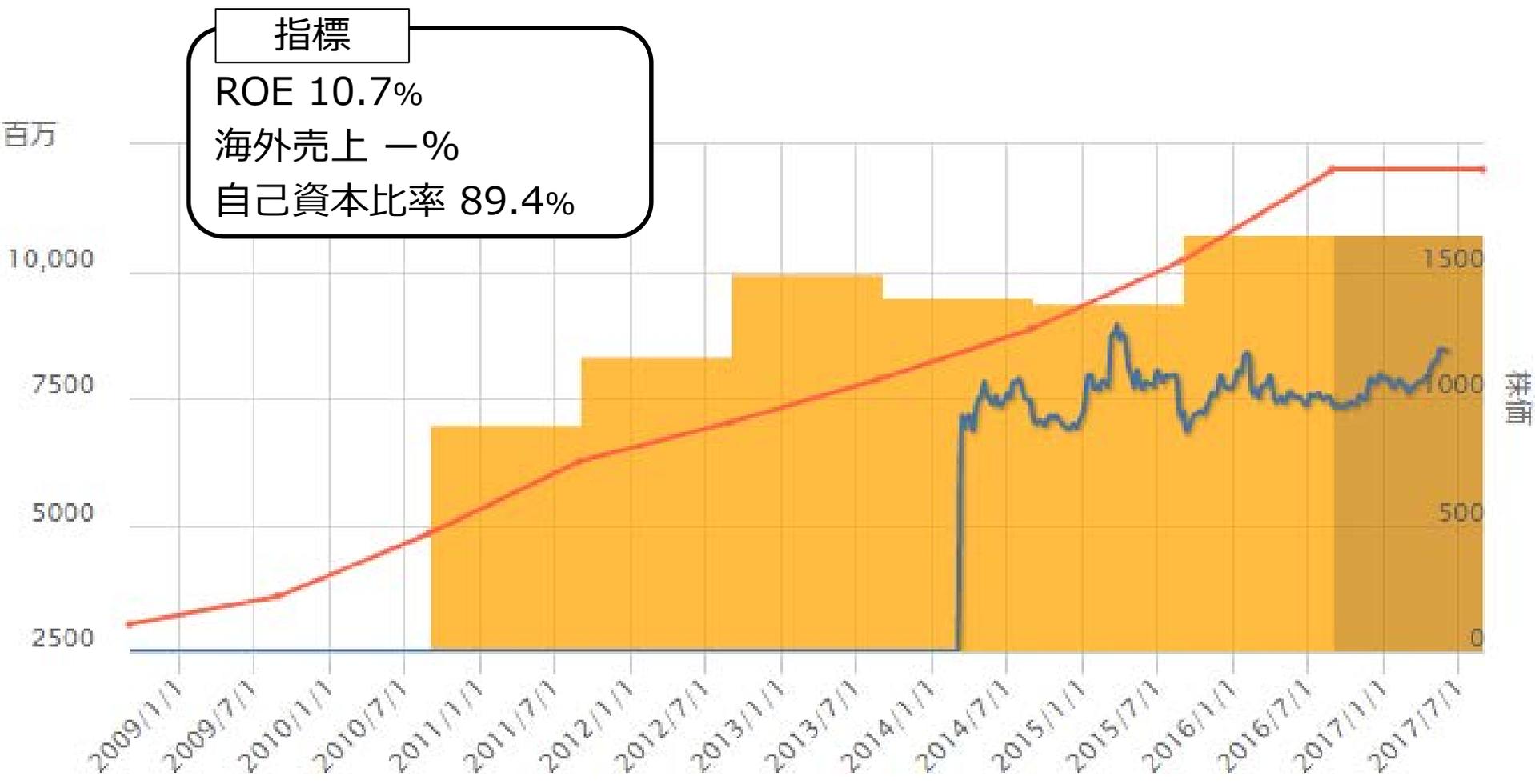
自己資本比率 49.3%





BS放送局。ビックカメラが親会社。

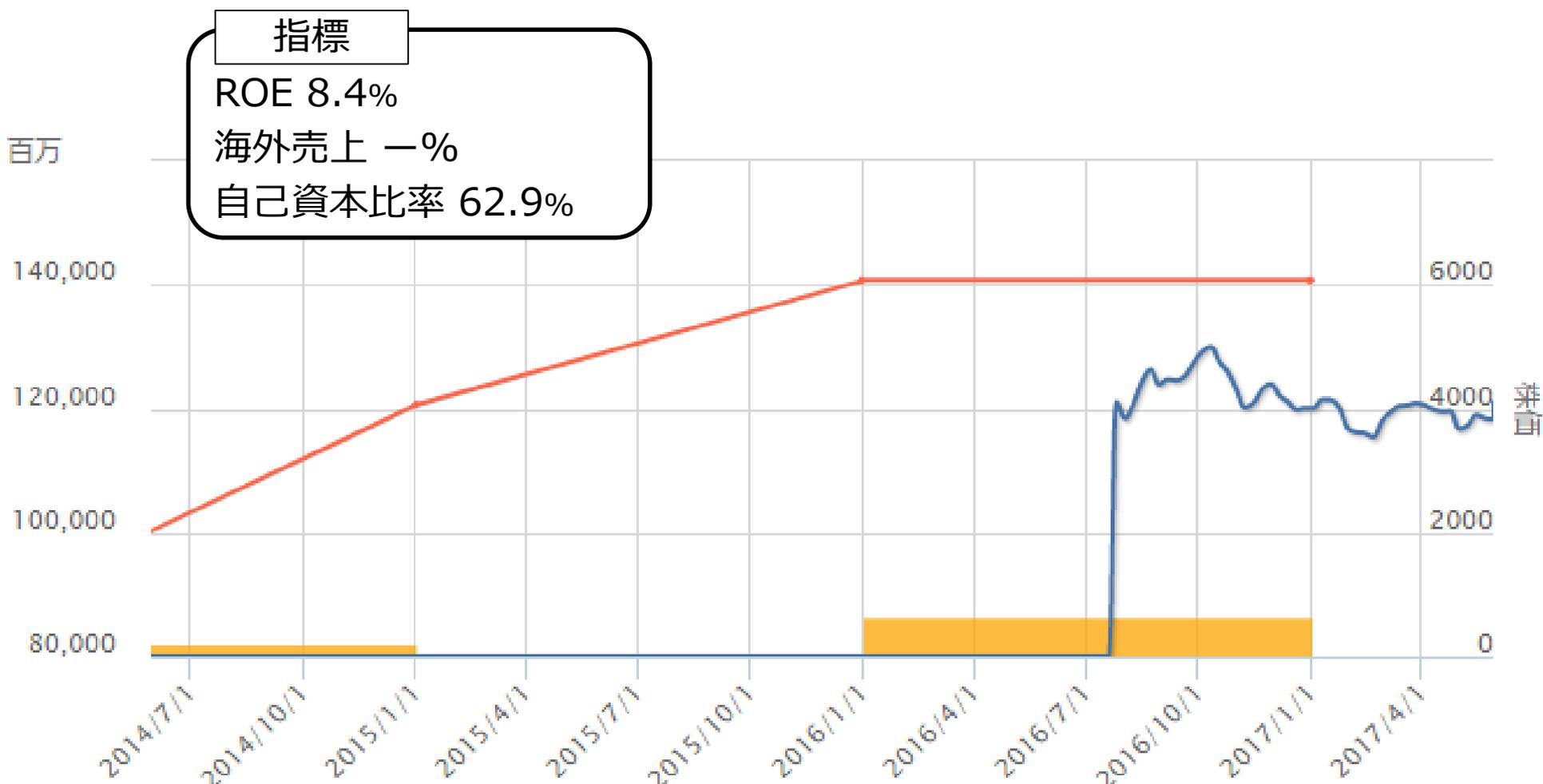
自社制作が5割ほど。





memo

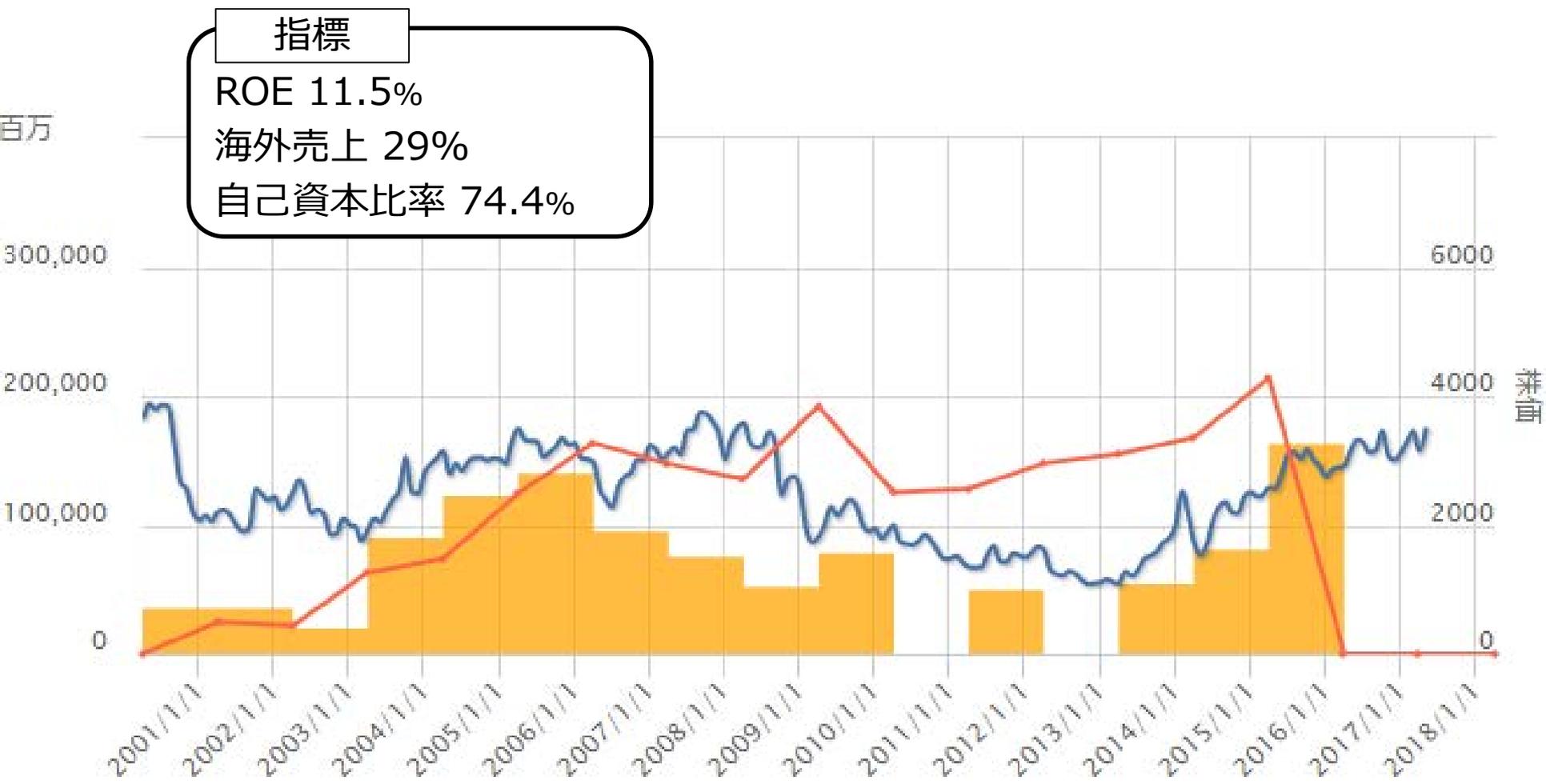
スマホ向けメッセージングアプリ。





memo

ソフト開発。『ドラクエ』 『FF』





memo



消費・販売パネル調査。市場調査で国内トップ

指標

ROE 12.8%

海外売上 11%

自己資本比率 60.3%

百万

60,000

40,000

20,000

0

百万

3000

2000

1000

0





memo



memo



memo



You Tube『アクションチャンネル』の業界シリーズ

1. 業界シリーズ
 2. 国シリーズ
 3. 経済指標シリーズ
 4. IPOシリーズ
- など



アクションチャンネル

[ホーム](#) [動画](#) [再生リスト](#) [チャンネル](#) [フリートーク](#) [概要](#)

アップロード済み

 1:00:50	 12:04	 11:29	 12
公認会計士に学ぶ「明快株式診断法」第12回～自動車業... 再生回数 84回 1週間前	今月のIPO2 ～西武ホールディングス～ 再生回数 32回 2週間前	今月の決算2 ～トヨタ自動車～ 再生回数 24回 2週間前	今月の経済指標2～物価権と株価～ 2014年5月 再生回数 44回 2週間前

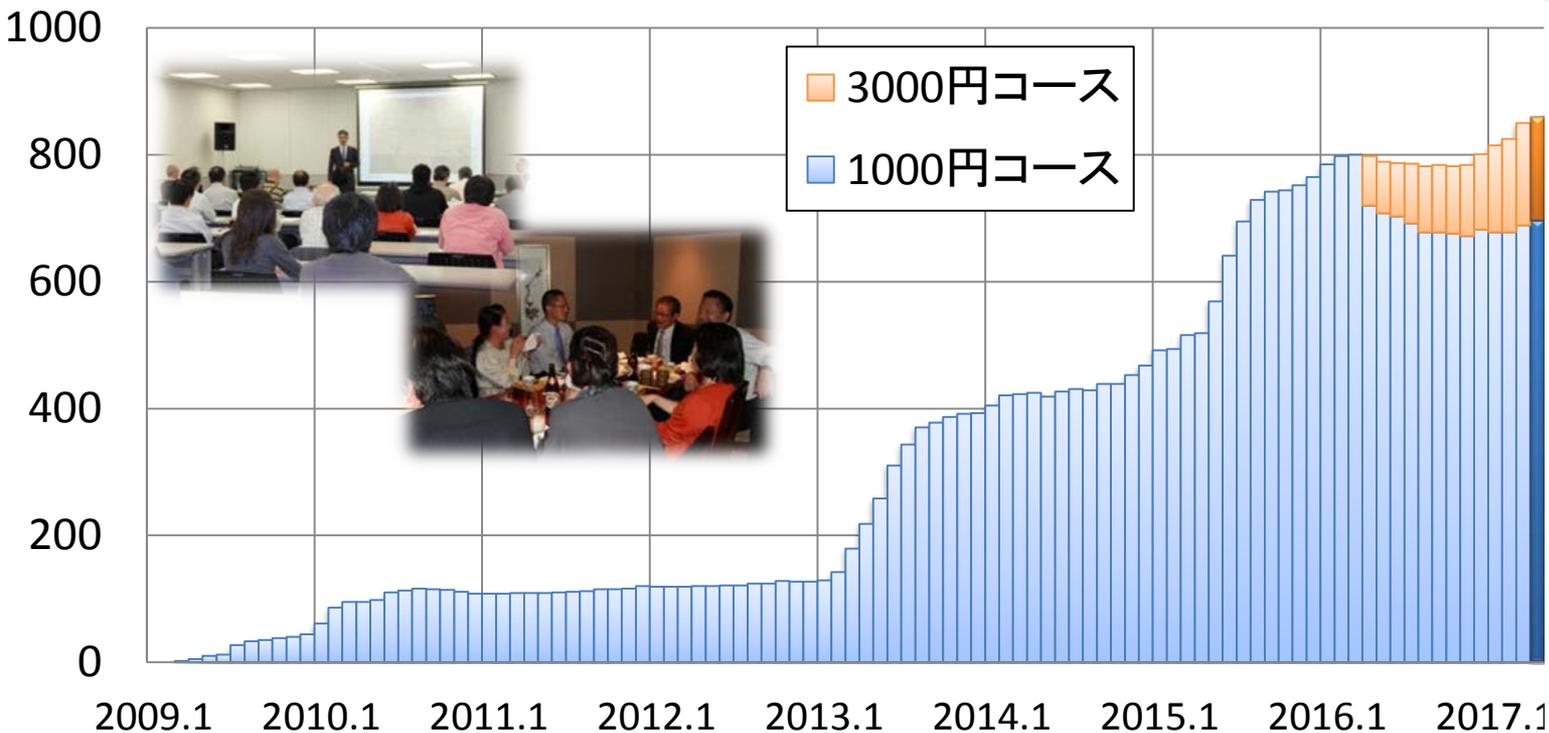


長期投資 VS 短期投資 ～ 世界観の選択 ～

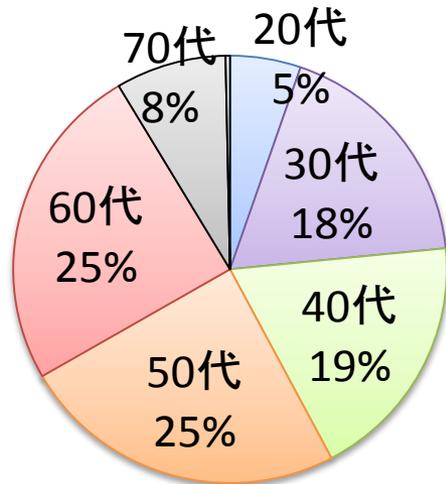
	 長期投資	短期投資
投資アプローチ	ファンダメンタルズ を重視	株価の変動を 重視
どんな銘柄を 選ぶ？	業績が成長 し、 株価も上がる銘柄	株価の上がる銘柄
例えていうなら	実力ある者 を選ぶ	人気のある者を選ぶ
株式投資とは	ビジネス への投資	値動きする 金融商品の売買
誰の利益を 考える？	自分の利益 + 他者の利益	自分の利益

あなたは、どちらの世界を選びますか？

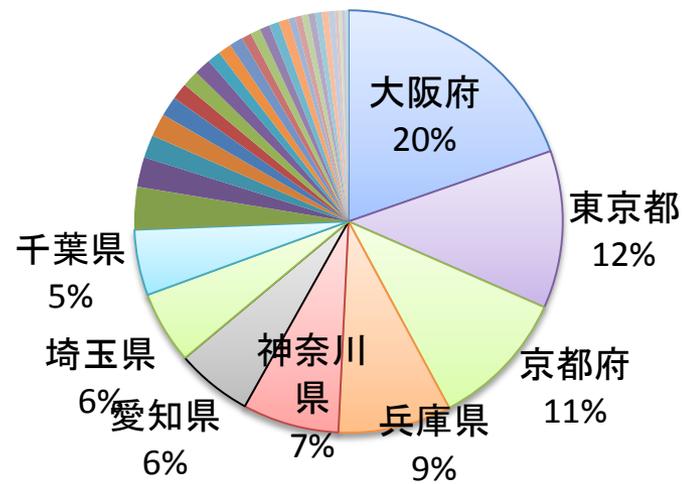
おかげさまで会員850名！



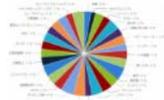
年齢層



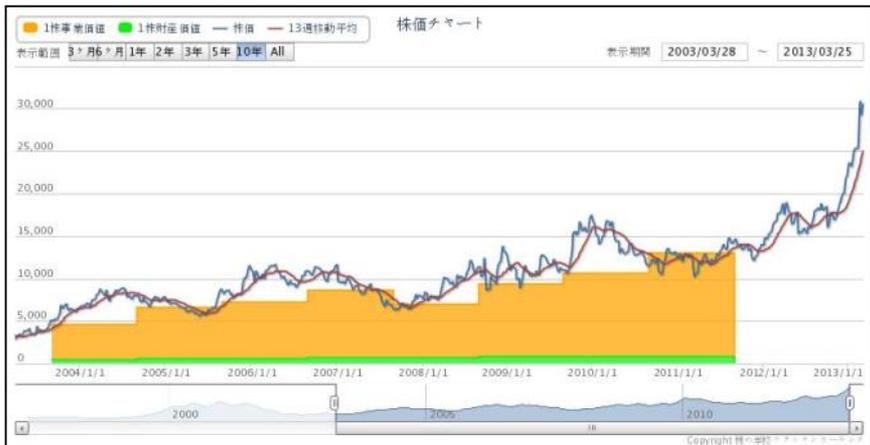
地域



会員になると・・・

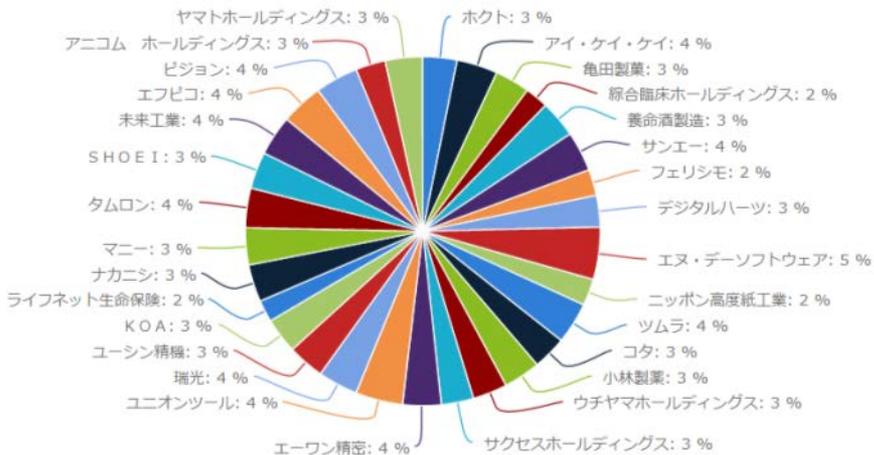
	会員 3,000円コース	会員 1,000円コース	無料会員
月会費 (税込)	3,000円コース	1,000円コース	無料会員
eラーニング	100講義以上	100講義以上	3講義のみ
オンラインセミナー	第2火曜+ 第1、第3火曜	第2火曜のみ	なし
バリュートレンド 	全企業 + 四半期	全企業	日経225 採用銘柄のみ
ポートフォリオ マネージャー 	○	○	—
銘柄レポート ニュースレター (郵送オプション+300円(税込))	○	○	—
週刊アクション通信	○	—	

VALUE TREND



Portfolio Manager

ポートフォリオマネージャー



eラーニング 約100講義

トップページ マイページ パリビューチャート FAQ 学習ガイド ログアウト

ようこそ、株式会社アクションラーニング さん

講座検索

検索

発見力のばす講座

養成セミナー (無料)

診断力のばす講座

養成セミナー (無料)

診断レポート解説 (無料)

診断研修ワークショップ (無料)

検定講座5級 (無料)

検定講座4級 (無料)

検定講座3級 (無料)

検定講座2級 (無料)

検定講座1級 (無料)

診断力をのばす講座>養成セミナー

「診断力」を高めるのが難しいです。

再生時間 90分×3回

価格 無料

講義内容

- 診断力の養成セミナー - 全体像と1株価値
- 僕の学び方がわかる!【養成講座】
- Step1 チェックポイント1 自己資本比率は60%
- Step2 1株価値計算ではないか?
- Step2 1株価値計算ではないか?
- 誰でも必要な情報を集める方法
- 新書「1株価値分析2013」
- 生命保険業界分析セミナー
- ライフネット生命 出口社長セミナー 2013年2月2日
- 発行履歴について
- 100億円の発行(1株)の仕組みとは?
- 100億と1株225の関係とは?
- アノ/スクスセミナー(2013/2/22)

ライフネット生命 出口社長セミナー 2013年2月2日

ライフネット生命 出口社長セミナー 2013年2月2日

なぜこの4商品か? (ライフネット生命HPより)

万が一の時に、大切な人へのお金

万が一の時に、大切な人へのお金

万が一の時に、大切な人へのお金

万が一の時に、大切な人へのお金

0:00



「株の学校 アクションラーニング」で検索！

初心者にも分かりやすい動画の株式投資セミナー



公認会計士が教えてくれる株の学校

アクションラーニング

世界を変える、ひとりになろう



0120-009-104

受付時間 9:00~17:00 [月・水・金]



会員ログイン

HOME

アクションラーニングとは

講師紹介

セミナー・メディア実績

料金・お支払方法

動画で学べる 株式講座

長期的に値上がりするであろう銘柄を
自分で判断できる診断力が身につきます。

月額
授業料

わずか **1,000円!**

入会金
なし!



会員お申込み

公認会計士による株式講座や、
著名人セミナーを受講したい方は、
会員へご登録ください。

月額授業料 1,000円 (税込)

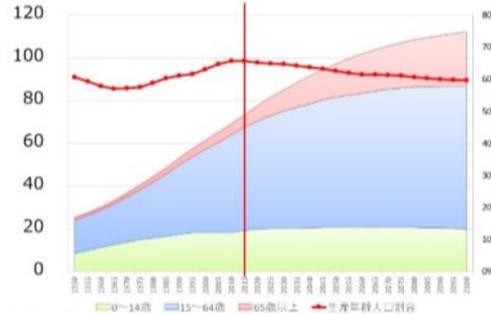
[会員お申込みへ](#)

[お試し 無料会員お申込み](#)

無料会員で、どんな講座も体験できます。
無料なので、まずはお試しください。

入会申込み

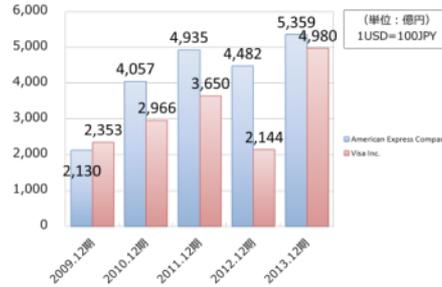
国シリーズ



経済指標シリーズ

指数	先行 (11系列)	一致 (11系列)	遅行 (6系列)
GDP			
C G E X	L1. 最終需要在庫率指数	C7 商業販売額 (小売業)	Lg1. 第3次産業活動指数 (対事業所サービス業)
	L3. 新規求人数 (除学卒)	C8 商業販売額 (卸売業)	Lg2. 常用雇用指数 (調査産業計)
	L6. 消費者態度指数	C9 営業利益 (全産業)	Lg4. 家計消費支出 (全国勤労者世帯、名目)
	L7. 日経商品指数 (42種総合)	C10 中小企業出荷指数 (製造業)	Lg6. 完全失業率
	L9. 東証株価指数	C11 有効求人倍率 (除学卒)	Lg3. 実質法人企業設備投資 (全産業)
	L11. 中小企業売上げ見通しD.I.		Lg5. 法人税収入
I	L2. 鉱工業生産財在庫率指数	C1 生産指数 (鉱工業)	
	L4. 実質機械受注 (船舶・電力除く控除)	C2 鉱工業生産財出荷指数	
	L5. 新設住宅着工床面積	C3 大口電力使用量	
	L8. 長短金利差	C4 耐久消費財出荷指数	
	L10. 投資環境指数 (製造業)	C5 所定外労働時間指数	
		C6 投資財出荷指数	

米国株シリーズ



決算シリーズ

1 平成26年7月期の連結業績(平成25年7月21日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績

項目	26年7月期		25年7月期		24年7月期	
	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	143,392	12.0	2,800	187.5	2,360	140.8
営業利益	128,166	8.7	900	5.7	1,229	488.5
経常利益	128,166	8.7	900	5.7	1,229	488.5
当期利益	128,166	8.7	900	5.7	1,229	488.5

(注) 色澤利息 26年7月期 1,829百万円 (△33.2%) 25年7月期 2,802百万円 (—%)

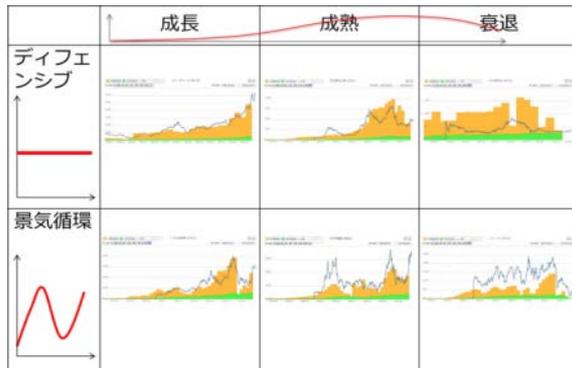
(2) 連結財政状態

項目	26年7月期	25年7月期	24年7月期
総資産	82,819	34,007	35.4
総負債	82,819	32,870	37.1
自己資本	0	1,137	3.2

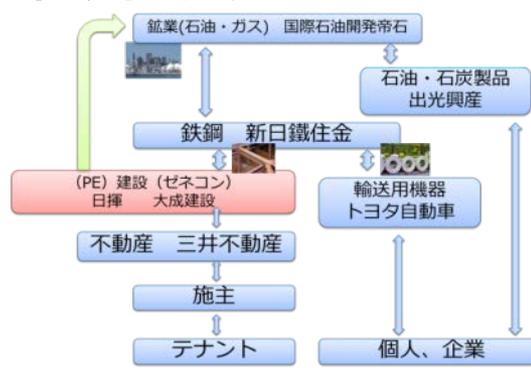
(3) 連結キャッシュ・フローの状況

項目	26年7月期	25年7月期	24年7月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,114	△1,428	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	76	△1,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,428	△1,428	△1,603

IPOシリーズ



業界研究シリーズ



投信シリーズ





お問い合わせはホームページから。
「株の学校アクションラーニング」で検索！

おしまい。
次回セミナーを
お楽しみに！



※重大な注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません
- 当資料は（株）アクションラーニングが情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料の内容は平成29年6月1日現在の法令、その他の情報に基づき作成されていますが、今後の改正等により取扱いが異なる場合があります。
- 当資料に基づいて、とられた投資行動の結果については、弊社は一切責任を負いません。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・安全性については弊社が保証するものではありません。